

第670回:ピアニストの災難

5年に一度開催され、一流ピアニストへの登竜門として知られる「第18回シヨパン国際ピアノ・コンクール」の結果が10月21日にワルシャワで発表され、東京出身の反田恭平さんが2位、山口出身の小林愛実さんが4位に選ばれた。特に日本人の2位入賞は1970年の内田光子さん以来、約50年ぶりの快挙と云うことで日本中が大騒ぎしている中のできごとだった…。中国メディアは21日、北京の公安局が、買春容疑で中国人著名ピアニストの李雲迪(Yundi Li 39歳)を拘留したと伝え、いま中国や香港ではこんな記事が溢れている。カンマで区切ると、日本人でも読める。【知名・鋼琴家・李雲迪・因・朝陽・群衆・拳報・嫖娼・被拘】。「著名ピアニスト李雲迪は(北京市)朝陽区民の通報により、買春中のところを拘留された」と云うことだ。

Yundi Liは2000年に中国人として初めて「第14回シヨパン国際ピアノ・コンクール」で優勝した世界的なピアニスト、読売新聞が【甘いマスクの「ピアノ王子」に買春疑い…中国公安、李雲迪氏が「法律違反の事実認めたと」と報道したように、イケメンのセレブでもあり、ネット上では衝撃が広がっている。

しかも21日は、第18回シヨパンコンクールの結果が発表された日だ。中国のネット上では、よりによって、こんな日に取っ捕まるなんて…嗚呼！と惜しむコメントが相次いでいる

習近平政権は「共同富裕」をスローガンに掲げ、経済格差を是正する取り組みを強化しており、富と名誉が集中する華やかなエンターテインメント業界への風当たりを強め、民草へ寄り添う姿勢を露骨に示すようになってきている。そんなおろしを受け、8月には人気女優・鄭爽(30歳)が巨額脱税容疑で摘発され、約3億元(1元≒18円)の罰金支払いを命じられた。同月末には、中国を代表する大女優・趙薇(Vicki Zhao 45歳)の出演作品がネット上から一斉削除される事件が発生した。理由は不詳だが彼女が約20年前に旭日旗に似たデザインの服を着たことや、世界最大級のeコマース企業Alibabaの創業者Jack MA(馬雲)との親密な関係が問題視された可能性があると言われている。そして今度はピアノ王子事件。

北京秋天は政治の季節でもある。中国共産党は10月18日に党中央政治局会議を開き、党の重要会議・第19期中央委員会第6回総会(6中総会)を、11月8～11日に北京で開催することを決めた…ここまでは想定内だったが、続く「政治局会議で6中総会に提出する歴史決議案が報告された」には驚いた。

習近平指導部は、鄧小平が定めた指導者の任期制限や引退ルールを打破し、「前例のない習近平三選」を目指しており、その行方を占う重要会議として内外で注目されているのが6中総会。でも会議の主要議題に、党創立100年史を総括する「党100年の奮闘の重大成果と歴史的経験に関する決議」が登場するようでは、大勢は既に決したと見るべきか。

中国共産党が過去に行った歴史決議は、45年4月に採択された「若干の歴史問題に関する決議」と、81年6月に採択された「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」の2つだけ。

前者は毛沢東が独裁体制を敷くために、当時日本軍によって包囲されていた延安で発動した「整風運動」(実質は、党内の粛清)の総仕上げだった。自分を除く王明や周恩来など全幹部に自己批判させると同時に、共産党創立(21年)から遵義会議(35年)に至るまでの間に党内で発生した(主としてコミンテルンとの関係に因る)右派日和見主義(陳独秀)、左傾妄動主義(瞿秋白、李立三)、左派教条主義(王明)等の歴史問題、つまり過去の党内抗争を総括し、これによって毛沢東独裁が完成した。

一方、文化大革命終結5年後に採択された後者は、中華人民共和国建国以来の歴史を「社会主義改造」、「社会主義建設」、「文化大革命」、「歴史の転換」の4つに分け、毛沢東の中国革命に果たした役割は功績

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が第一義と認めつつも、文化大革命が完全な誤りであったことを確認したものである。

つまり1回目の歴史決議は、毛沢東が絶対的主導権を掌握するための切り札として発動したもの、2回目の歴史決議は、鄧小平が「数千万人規模の犠牲者を生んだ“恐怖と破壊の10年”の文革を総括せずには、国民が納得しない」と判断して行ったものである。

2つの決議の背景はそれぞれ異なるが、共通するのは(吉田松陰ではないが)かくすれば、かくなることと知りながら、やむにやまれず、膨大な労力と、内部の軋轢を生みながら強行したものである。

一方、習近平政権が狙っている3回目は、「歴史問題」の決議ではなく、「歴史的経験」に関する決議となっている。ここがミソで、従来の2決議が“前路線”の実質否定にあったのに対し、新決議は「2つの100年の奮闘目標」の最初の目標(=「党創立100周年の21年までに小康社会を全面的に完成」)が本年達成されたことの確認と、第2の目標に向けて、マルクス主義、毛沢東思想に並ぶ「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」の重要性を強調することにありそうだ。要は「アヘン戦争以来の辱を雪ぎ、世界最大の経済大国に成長しつつある中国だが、その最大の功労者は毛沢東と習近平である」と云いたいのだろう

もしこれが採択されれば、毛沢東、鄧小平時代に続く「第3の歴史決議」となり、来秋の第20回党大会で長期政権実現を目指す習主席の権威付けは、これにてほぼ完成。江沢民や胡錦濤はとっくにすっ飛ばした習主席にとって、いま眼中にあるのは毛沢東と鄧小平のみ。歴史決議の真の狙いは(毛・鄧・習ではなく)、毛・習・鄧の新序列の確定にあるようだ。

他意はないが鄧小平の歴史的地位を抜こうとする習近平さんはいい度胸をしている。建国の父は毛沢東で決まりだが、鄧小平は毛沢東が重用した単なる能吏ではない。

新中国を誕生させた国共内戦、その天下分け目の関ヶ原は、48年9月から49年1月の“三大戦役”、即ち「遼瀋戦役(遼寧・瀋陽)」、「平津戦役(北平・天津)」、「淮海戦役(江蘇・安徽・山東)」であったが、北方の大連・瀋陽・北京・天津等の戦場はもともと紅軍の地元だから、遼瀋、平津の勝利は想定内の範囲内だった。

最終的に蒋介石率いる国民党軍の強い南方で勝利を収めた淮海戦役が決定打となった。そのとき、紅軍の持つ四大野戦軍の半分に相当する華東野戦軍(陳毅、粟裕、譚震林)と中原野戦軍(劉伯承、鄧小平)に、民兵を合わせ約百万の大軍を率いて共同作戦を指揮した「総前敵委員会・書記」が鄧小平だ。

小柄で寡黙、風采が上がらない印象の鄧小平だが、毛沢東が1957年にソ連で中ソ首脳会談を行った時、傍らの鄧小平を指差しながら、フルシチョフに向かって「このチビを甘く見てはいけませんぜ、彼が蒋介石の精鋭百万をコテンパンにやっつけた男だ」と紹介したのは事実だ。

この題名を「ピアニストを撃て」にしようとしたところ、第70回でも使っていたことが分かり慌てて改題した次第。面白いから旧作も読んでください。 https://www.toyo-sec.co.jp/china/column/yawn/pdf/r_070.pdf(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)10月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。